

ショートコメント vol.29 (2014年9月8日)

テーマ：景気後退のシグナルが点灯か

～地方圏で始まりつつある有効求人倍率の低下～

消費増税による影響は業種ごとの格差が大きいものの、総じていえば、増税の影響が秋ごろまでに一巡するとのシナリオは崩れつつある。増税による負担増が所得の増加を上回り、実質所得の減少につながっていることから、消費者の節約志向も強まっている。このような消費の回復の遅れに加えて、円安の追い風が期待された輸出も低調であることから、今後の見通しを含めた景気の見方が難しくなっている。

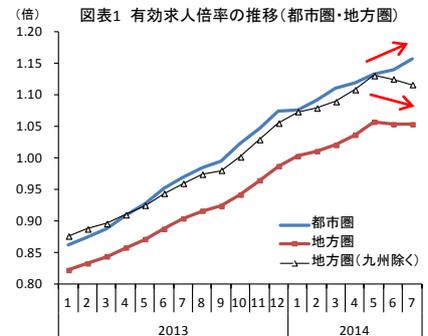
そんな中、主要な雇用指標の一つである有効求人倍率の動きに変化がみられる。7月の季節調整値(全国)は1.10倍と前月比で横ばいであり、表面上は変化がないものの、都市圏と地方圏に分けると異なる動きがみられる(図表1)。南関東、東海、近畿の都市圏は7月上昇が続いている一方、地方圏は5月をピークにトレンドが変化したように感じられる。

近畿の各府県も同様の動きとなっている。大阪、京都、兵庫といった都市部では上昇が続いている一方、その他の地域では低下がみられる(図表2、3)。特に、滋賀、和歌山はその傾向が顕著であるが、有効求人倍率は景気循環と同じタイミングで変化するだけに見過ごせない動きといえよう。

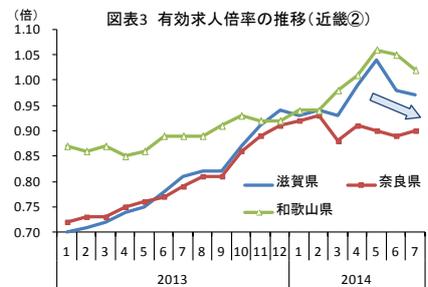
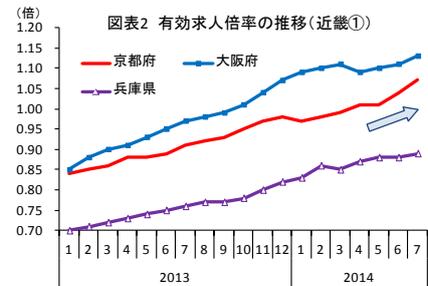
有効求人倍率を求人数と求職者数に分けると、主に変化がみられるのは求人数となっている(次頁図表4、5)。有効求職者数は都市圏、地方圏ともに減少トレンドが続いている一方、有効求人数はやはり地方圏での減少が目立つ。

この場合、求人数がこういった要因で減少しているかで、意味合いは大きく異なる。例えば、受注の減少などで人手不足が緩和している可能性もあれば、人件費の上昇などで、求人を出したくても出せないという可能性もある。これらは今後の推移を見ての判断となるが、仮に前者であるとすれば、景気後退のシグナルである可能性も出てくる。

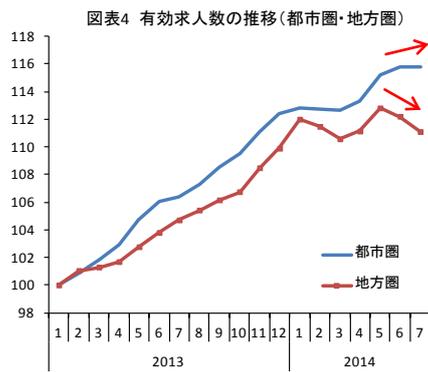
今後の賃金トレンドについては、依然として増加を予想する声が多い。それが年度後半の消費回復の期待にもつながっているが、それは主に完全失業率や有効求人倍率などの雇用指標の好調が根拠となっている。地方圏の有効求人倍率の低下は、それに疑問を投げかけるものでもあり、今後の推移が注目される。



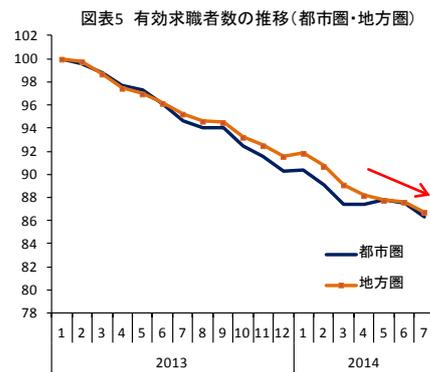
(出所)厚生労働省「職業安定業務統計」
 ※都市圏：南関東、東海、近畿
 地方圏：北海道、東北、北関東、北陸、中国、四国、九州



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。



(出所)厚生労働省「職業安定業務統計」
 ※都市圏、地方圏それぞれの2013年1月の水準を100とした指数



(出所)厚生労働省「職業安定業務統計」
 ※都市圏、地方圏それぞれの2013年1月の水準を100とした指数

本件照会先:大阪本社 荒木秀之
 TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。